

一般会計の歳入・歳出

問 財政課財政担当 ☎ 23-5029

市税については、市民税や固定資産税などの増加に

より約4億6千万円増の約156億6千万円となりました。

市債については、災害復旧事業を優先しながらも、市民病院建設などの新市建設計画事業を実施したことから、約28億6千万円増の約79億8千万円となりました。

財源比率については、自主財源が37・5割に対して依存財源が62・5割となっ

最も大きな割合を占めているのが民生費で、27・0％となり、続いて衛生費、公債費、総務費、教育費の順となっています。

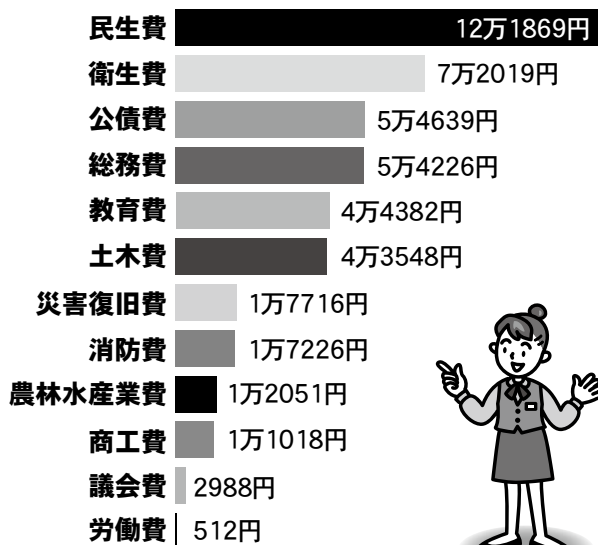
各項目を前年度と比較すると、民生費は、震災に伴う災害救助費は減少しましたが、児童保育費や障害者福祉費は増加し、約2億4千万円増の約164億9千万円となりました。

扶助費は、障害者福祉サービスなどの社会福祉費が増加となり、約3千万円増の約97億1千万円となりました。

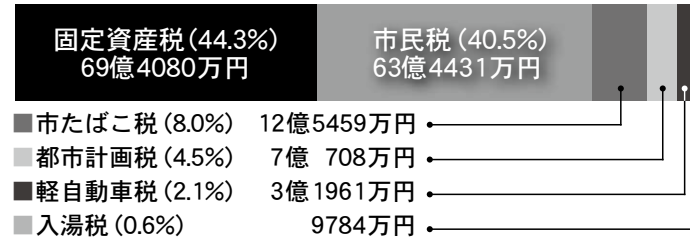
人件費は、職員数の減少などにより約3億6千万円減の約79億2千万円となりました。

普通建設事業費は、約19億2千万円増の約55億2千万円となり、災害復旧事業費は、約22億3千万円減の約24億4千万円となりました。

※平成26年3月31日現在の人口 13万5272人で算出



※平成26年3月31日現在の人口 13万5272人で算出



源泉保護などの温泉施設管理のほか、観光施設整備や観光振興などを行う経費の一部に使われています。

観光施設整備…1億2759万円
観光振興……………1億 126万円
合計……………2億2885万円

都市計画事業を行う経費の一部に使われています。

下水道	15億3939万円
区画整理	7億6875万円
公園	1億2772万円
街路	7220万円
合計	25億 806万円

用語解説

歳入・歳出の中には、
実質的な黒字要素（積立
金・繰上償還額）や赤字要
素（財政調整基金の取り
崩し）が含まれています。
単年度収支からこれらの
要素を除いた額を実質単
年度収支といいます。

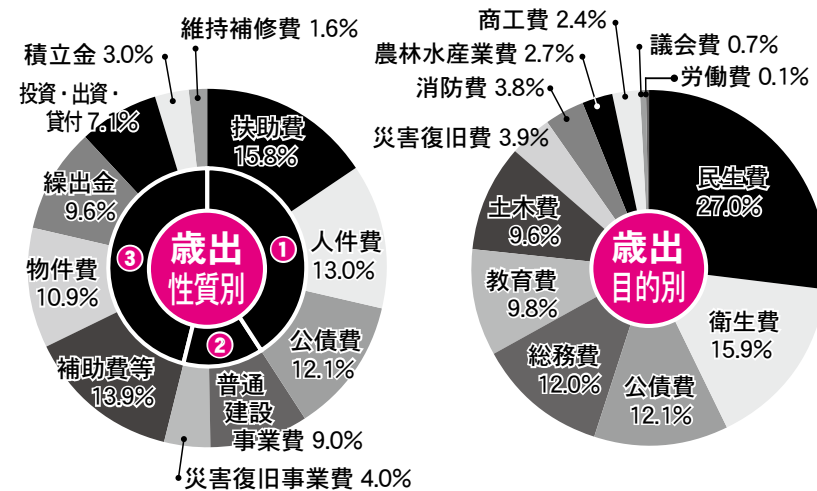
国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税のそれぞれ一定割合の額を、地方公共団体が等しく一定の行政水準を維持することができるよう、国が交付する税です。

職員などに支払われる
給与や、委員報酬、共済組
合負担金などのことをい
います。

生活保護法や児童福祉法、社会福祉法などに基づいて支出する経費です。

さまざまな団体への補助金や負担金、報償金、寄附金などのことをいいます。

歳出 611億6916万円



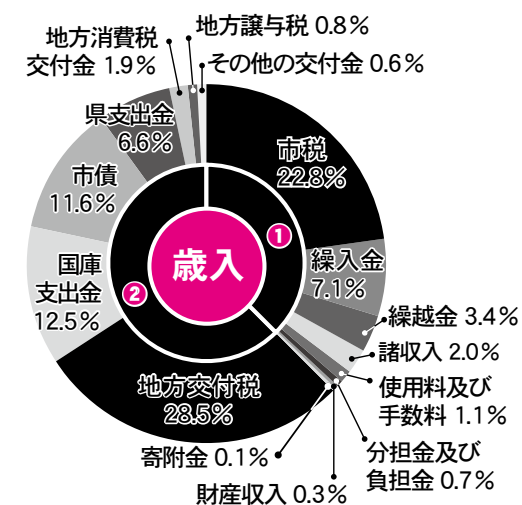
扶助費……………	97億1466万円
人件費……………	79億2354万円
公債費……………	73億9110万円

普通建設事業費 55億1569万円
災害復旧事業費 24億4464万円

補助費等……………	84億9639万円
物件費……………	66億4189万円
繰出金……………	58億7585万円
投資・出資・貸付	43億5613万円
積立金……………	18億2872万円
維持補修費………	9億8055万円

民生費	164億8541万円
衛生費	97億4219万円
公債費	73億9110万円
総務費	73億3531万円
教育費	60億 360万円
土木費	58億9082万円
災害復旧費	23億9654万円
消防費	23億3018万円
農林水産業費	16億3022万円
商工費	14億9039万円
議会費	4億 418万円
労働費	6922万円

歳入 687億971万円



市税	156億6423万円
繰入金	48億4728万円
繰越金	23億 707万円
諸収入	13億6288万円
使用料及び手数料	5億1662万円
分担金及び負担金	8億 284万円
財産収入	2億1181万円
寄附金	3758万円

地方交付税……………	196億	173万円
国庫支出金……………	85億8554万円	
市債……………	79億7890万円	
県支出金……………	45億1973万円	
地方消費税交付金	12億8300万円	
地方譲与税……………	5億7546万円	
その他の交付金…	4億1504万円	